



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日 東

上場会社名 ナカバヤシ株式会社 上場取引所
 コード番号 7987 URL <http://www.nakabayashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 辻村 肇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 作田 一成 (TEL) 06-6943-5555
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,257	△0.5	△140	—	0	—	△28	—
26年3月期第1四半期	11,309	10.5	△134	—	△4	—	△26	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 67百万円(—%) 26年3月期第1四半期 0百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△0.52	—
26年3月期第1四半期	△0.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	47,715	20,295	40.5
26年3月期	48,844	20,387	39.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 19,346百万円 26年3月期 19,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	0.6	80	△15.5	220	△16.6	80	△36.9	1.44
通期	54,000	0.3	1,500	15.4	1,680	5.4	930	0.2	16.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	61,588,589株	26年3月期	61,588,589株
27年3月期1Q	5,885,345株	26年3月期	5,883,489株
27年3月期1Q	55,704,137株	26年3月期1Q	55,716,407株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
売上高	11,309	11,257	△52
営業損失(△)	△134	△140	△6
経常利益又は経常損失(△)	△4	0	5
四半期純損失(△)	△26	△28	△2

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費がやや弱含みながら、経済・金融政策の効果等を背景に緩やかな回復基調にあります。一方、世界経済は新興国の成長鈍化等の不安材料を抱えており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、受注部門ではBPOの一層の推進を図るとともに、二次元カラーコード（カメレオンコード）を利用した業務の効率化、コストの低減を実現する提案を行い、図書館事業やラベル事業での受注拡大に努めました。また、前期に吸収した山下紙器印刷株式会社の紙器印刷事業も堅調に推移しております。製品販売部門ではノートの知名度向上やブランド力の育成に注力するなど、新製品の開発、拡販に努めるとともに、北米を中心とした海外販路の開拓にも注力いたしました。前期M&Aにより取得いたしましたNCL VIETNAM CO., LTD.（ベトナム新工場）の本格稼働に取り組みました。

なお、当社は米国WobbleWorks社と提携し、国内独占販売権を取得した3Dプリントペン「3Doodler」の販売を2014年4月より開始いたしました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比0.5%減の112億57百万円となりました。

一方、利益面では原価率が若干改善し売上総利益が増加いたしました。販売費及び一般管理費は増加したため、営業損失は1億40百万円（前年同四半期営業損失1億34百万円）と減益となりましたが、営業外収益が増加したため、経常利益は0百万円（前年同四半期経常損失4百万円）と改善いたしました。

また、特別利益は投資有価証券売却益2百万円を計上し、特別損失は固定資産処分損1百万円など合計で1百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の四半期純損失は28百万円（前年同四半期四半期純損失26百万円）となりました。

なお、セグメントの状況は以下のとおりです。

①印刷製本関連事業

図書館ソリューション部門においては大学図書館の図書製本、公共図書館の業務委託、書籍・資料のデジタル化などの受注拡大に努めました。また、二次元カラーコード（カメレオンコード）を活用した図書館向け蔵書管理サービスを開始いたしました。データプリントサービスについてはBPOの推進による民需の拡大を図りました。手帳については法人向け手帳の受注や市販手帳の新規販路の開拓に注力いたしました。

この結果、当事業の売上高は53億18百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業損失は1億21百万円（前年同四半期営業損失1億54百万円）となりました。

②ステーションナリー関連事業

好評の「スイング・ロジカルノート」の生産効率化、量産化をおこない、コラボレーションによる新柄を投入するなど拡販に努めました。またネットビジネスや北米市場を中心に海外販路の開拓にも取り組みましたが、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は28億87百万円（前年同四半期比5.5%減）、営業損失は90百万円（前年同四半期営業損失97百万円）となりました。

③環境事務機器関連事業

大型シュレツダについては、「機密文書の出張細断サービス」のトラック「新型エコポリスパン」の買い替え需要の受注に注力し、中小型シュレツダについてはシュレツダ及びトジスターの新製品の販売強化に努めました。また連結子会社のカグクロ株式会社が営むオフィス家具のネット販売は好調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は13億15百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益は69百万円（前年同四半期比16.1%減）となりました。

④PC周辺機器関連事業

家電量販店でのシェア拡充を図るとともに、Web販売の販売強化に取り組みました。また、タッチペンをはじめとしたタブレット・スマホ関連商品、PC周辺アクセサリーの販売に注力いたしました。主力商品であるLANケーブルのリニューアルを順次行ってまいります。

この結果、当事業の売上高は7億30百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は48百万円（前年同四半期比29.4%減）となりました。

⑤ベビー&シルバー関連事業

チャイルドシートは市場回復の兆しがあり、ヨーロッパ新基準（I-SIZE）への対応や海外販路の開拓に取り組みました。メディカル部門は電子カルテワゴン・点滴スタンドを中心に順調に推移いたしました。ケアリング部門はシルバーカーの拡販に注力いたしましたが、依然厳しい状況にあります。

この結果、当事業の売上高は4億18百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業損失は12百万円（前年同四半期営業損失2百万円）となりました。

⑥その他

その他は、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業部門等であり、売上高は5億87百万円（前年同四半期比12.4%増）、営業利益は21百万円（前年同四半期比28.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10億54百万円減少し、230億93百万円となりました。これは現金及び預金が5億37百万円、商品及び製品が4億41百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が23億88百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて74百万円減少し、246億21百万円となりました。これは投資有価証券（投資その他の資産の「その他」）が1億30百万円増加しましたが、機械装置及び運搬具が1億24百万円（有形固定資産の「その他」）、建物及び構築物が66百万円、のれんが32百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて11億29百万円減少し、477億15百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて31億58百万円減少し、144億82百万円となりました。これは預り金（流動負債の「その他」）が1億33百万円増加しましたが、短期借入金が18億84百万円、支払手形及び買掛金が7億34百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて21億21百万円増加し、129億36百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億37百万円減少し、274億19百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて91百万円減少し、202億95百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が94百万円増加しましたが、利益剰余金が1億87百万円減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は40.5%となり、前連結会計年度末に比べて0.7ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が15百万円減少し、利益剰余金が8百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失は6百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,171	6,708
受取手形及び売掛金	10,784	8,395
商品及び製品	4,265	4,707
仕掛品	513	795
原材料及び貯蔵品	1,250	1,312
その他	1,178	1,175
貸倒引当金	△15	△1
流動資産合計	24,148	23,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,211	5,144
土地	10,834	10,834
その他(純額)	4,108	4,054
有形固定資産合計	20,154	20,034
無形固定資産		
のれん	377	344
その他	749	740
無形固定資産合計	1,126	1,085
投資その他の資産		
その他	3,430	3,517
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	3,415	3,501
固定資産合計	24,696	24,621
資産合計	48,844	47,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,417	5,683
短期借入金	6,054	4,169
未払法人税等	508	54
賞与引当金	619	389
その他	4,040	4,185
流動負債合計	17,641	14,482
固定負債		
長期借入金	6,237	8,414
役員退職慰労引当金	2	3
退職給付に係る負債	4,234	4,202
その他	339	317
固定負債合計	10,815	12,936
負債合計	28,456	27,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	5,172	4,985
自己株式	△1,338	△1,338
株主資本合計	19,241	19,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	439
繰延ヘッジ損益	21	6
為替換算調整勘定	97	91
退職給付に係る調整累計額	△267	△243
その他の包括利益累計額合計	196	293
少数株主持分	949	948
純資産合計	20,387	20,295
負債純資産合計	48,844	47,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	11,309	11,257
売上原価	8,552	8,491
売上総利益	2,757	2,765
販売費及び一般管理費	2,892	2,906
営業損失(△)	△134	△140
営業外収益		
受取保険金	29	99
その他	145	103
営業外収益合計	175	202
営業外費用		
支払利息	24	23
為替差損	—	20
その他	20	17
営業外費用合計	45	61
経常利益又は経常損失(△)	△4	0
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	27	2
特別利益合計	28	2
特別損失		
固定資産処分損	4	1
投資有価証券売却損	—	0
デリバティブ解約損	10	—
特別損失合計	14	1
税金等調整前四半期純利益	8	1
法人税、住民税及び事業税	65	51
法人税等調整額	△28	△19
法人税等合計	36	31
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△28	△30
少数株主損失(△)	△1	△1
四半期純損失(△)	△26	△28

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△28	△30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	94
繰延ヘッジ損益	△3	△17
為替換算調整勘定	17	△5
退職給付に係る調整額	—	26
その他の包括利益合計	28	97
四半期包括利益	0	67
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	0	67
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。